

「令和 8 年度 国の施策及び予算に関する提案」の主な成果

要請月日:令和7年7月 24 日ほか

要請・提言	成果の主な内容
地方交付税の必要額の確保 (総務省、内閣府、内閣官 房、財務省)	・ 地方交付税等の一般財源総額について、令和7年度を上回る額 (71 兆 9,878 億円)が措置された。 ・ 物価高の中で、ごみ収集や学校給食などサービス・施設管理の 委託料、道路や河川等の維持補修費、改修等に係る投資的経費 など、様々な分野における自治体のコスト増にきめ細かに対応 するため、5,850 億円を増額計上された。 ・ 臨時財政対策債について、令和7年度に引き続き新規発行額ゼ ロとし、「臨時財政対策債償還基金費」(8,376 億円)が創設さ れた。
物価高への対応に要する財 政措置等(総務省、内閣府、 内閣官房、財務省、経済産 業省)	・ 物価高により厳しい状況にある生活者支援のため、電気・ガス料 金負担軽減支援事業として 5,296 億円が計上された。(令和7 年度補正予算) ・ 軽油引取税、地方揮発油譲与税の当分の間税率廃止に伴う減収 について、地方特例交付金により補填された。 (軽油引取税減収補填特例交付金 4,297 億円) (地方揮発油譲与税減収補特例交付金296億円)
多様な大都市制度の早期実 現(総務省、内閣府、内閣官 房、財務省)	・ 令和8年1月、第 34 次地方制度調査会が設置され、内閣総理大 臣より、大都市地域における行政体制等について調査審議を求 める旨の諮問が行われた。 ・ 令和8年5月、第 34 次地方制度調査会第2回総会において、今 後の審議項目として特別市制度に関する具体的な論点が示され た。
こども・子育て支援の充実 (総務省、内閣府、内閣官 房、財務省、こども家庭庁、 文部科学省)	・ 保育所等の人材確保について、保育士資格等取得支援事業にお ける補助基準額の引き上げが行われた。 (代替職員経費:1 人 1 日当たり 8,040 円→8,440 円) ・ 保育所等における医療的ケア児受入のための看護師等の配置に ついて、補助基準額の引き上げが行われた。 (看護師等の配置:5,290 千円→5,798 千円等) ・ 待機児童が発生している市町村等を対象とした施設整備費に係 る補助の割合が増加(公立 2/3→5/6、民立 1/2→5/8)し、自 治体の負担割合が 1/2 軽減された。 ・ 保育の質の向上や人材確保のため、令和7年度補正予算におい て保育士の処遇改善(前年度比 5.3%)が図られた。

要請・提言	成果の主な内容
脱炭素社会の実現(総務省、内閣府、内閣官房、財務省、経済産業省、環境省)	・ 令和7年度までの時限措置となっている補助金(地域の防災拠点や避難施設となる公共施設の脱炭素化・レジリエンス強化等)について、事業期間の延長が決定した。 ・ 脱炭素化推進事業債等について、対象事業を拡充した上で、事業期間が令和12年度まで5年間延長された。
義務教育施設等の整備促進(総務省、内閣府、内閣官房、財務省、文部科学省)	・ 令和7年度補正予算(2,552億円)、令和8年度当初予算(678億円)を合算した(3,230億円)と、令和6年度補正予算(2,076億円)、令和7年度当初予算(691億円)を合算した額(2,767億円)を比べると、約16.7%増の財政措置が講じられた。 ・ 物価変動の反映等により、補助単価の引き上げが行われた。 R7:325,700 円/㎡⇒R8:350,800 円/㎡(対前年度比+7.7%)(小中学校校舎(鉄筋コンクリート造)の場合)
下水道事業における国土強靱化のための財源の確保(総務省、内閣府、内閣官房、財務省、国土交通省)	・ 埼玉県八潮市の道路陥没事故の教訓を踏まえた下水道管路の老朽化対策として、重要下水道管路更新事業、下水道施設リダンダンシー強化事業等の個別補助事業が新たに創設された。

注 要請・提言の欄中の()内は、要請・提言先の府省庁。

ただし、記載された府省庁のほか、政党や国会議員に対しても要請・提言を実施している。